

平成16年度第3四半期決算について

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成17年2月7日

目 次

【連結決算】

| | | |
|-----------|------------------|---|
| 連結決算の業績 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 |
| 企業集団の状況 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| 連結収支の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| 連結収支比較表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |
| 連結財政状態の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 6 |

【個別決算】

| | | |
|-----------|------------------|----|
| 個別決算の業績 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 8 |
| 個別収支の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 9 |
| 個別収支比較表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 10 |
| 個別財政状態の概要 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 11 |

通期の見通し

| | | |
|--------|------------------|----|
| [連結決算] | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 12 |
| [個別決算] | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 13 |

財務諸表

| | | |
|--------|------------------|----|
| [連結決算] | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 14 |
| [個別決算] | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 17 |

連 結 決 算 の 業 績 (9 力 月 通 算)

平成16年度第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の盛り上がりが見られたことや、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調を続けました。

このような経済情勢のもと、当第3四半期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ394億円増加し1兆5,832億円、経常収益は、前年同期に比べ406億円増加し1兆5,891億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ416億円減少し1兆3,497億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ822億円増加し2,393億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失446億円を特別損失として計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ191億円増加し1,137億円となりました。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | | 1株当たり四半期(当期)純利益 |
|-------------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期第3四半期 | 1,583,296 | (2.6) | 318,854 | (27.4) | 239,382 | (52.4) | 113,771 | (20.3) | 157.09 |
| 16年3月期第3四半期 | 1,543,835 | () | 250,276 | () | 157,110 | () | 94,598 | () | 129.78 |
| 増 減 | 39,460 | | 68,578 | | 82,272 | | 19,172 | | 27.31 |
| 16年3月期 | 2,101,072 | | 334,411 | | 184,925 | | 114,717 | | 157.21 |

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 有利子負債 |
|-------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 百万円 |
| 17年3月期第3四半期 | 5,801,326 | 1,441,311 | 24.8 | 1,991.47 | 3,534,422 |
| 16年3月期 | 6,060,177 | 1,377,180 | 22.7 | 1,897.81 | 3,809,395 |
| 増 減 | 258,851 | 64,131 | 2.1 | 93.66 | 274,973 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期第3四半期 | 435,462 | 93,351 | 326,282 | 75,696 |
| 16年3月期第3四半期 | 387,543 | 153,950 | 221,650 | 73,995 |
| 増 減 | 47,919 | 60,599 | 104,632 | 1,700 |
| 16年3月期 | 592,362 | 199,324 | 395,210 | 59,854 |

< 連結対象会社数 >

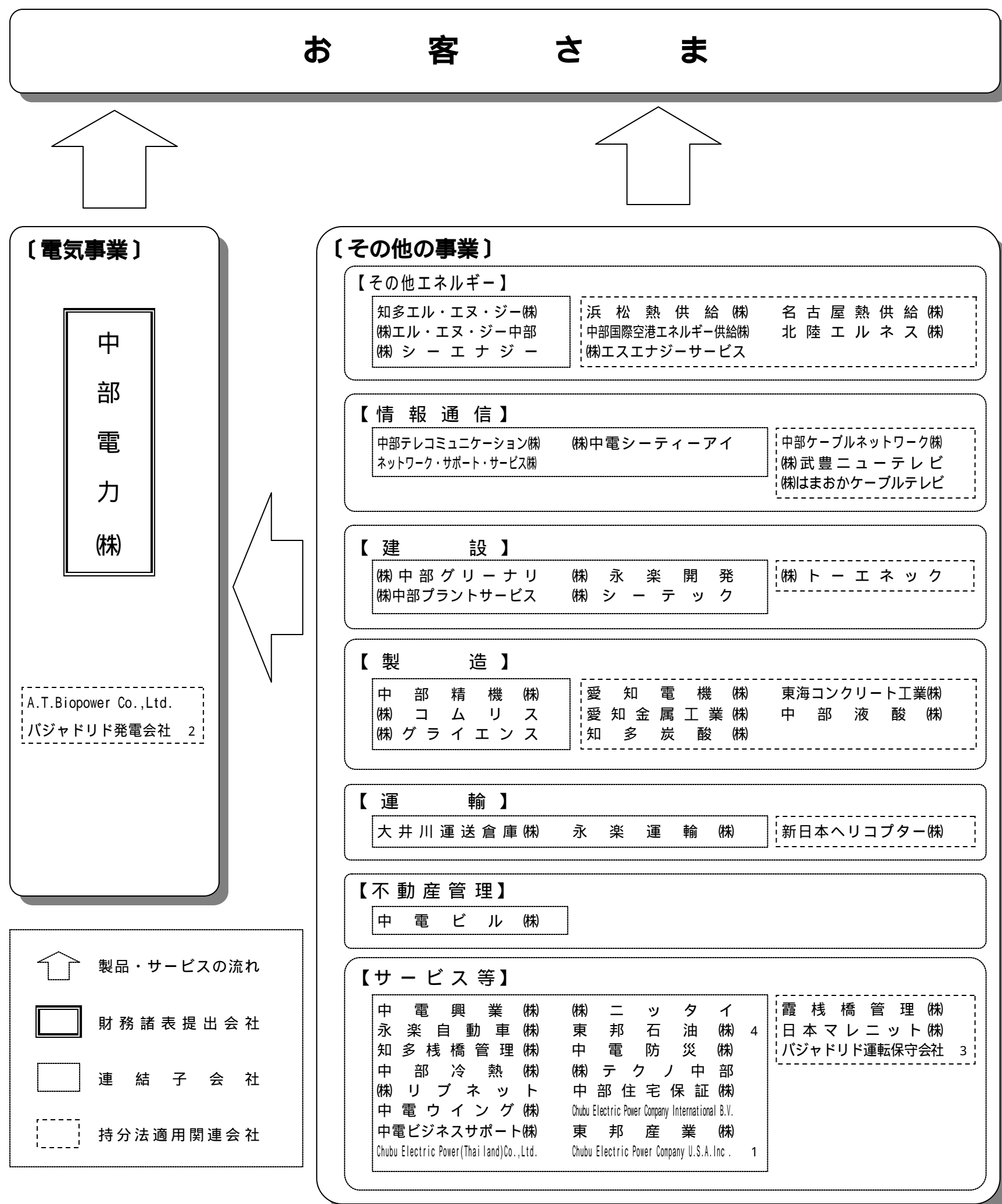
(社)

| 項 目 | 17年3月期第3四半期 (A) | 16年3月期 (B) | 16年3月期第3四半期 (C) | 差引 (A-B) | 差引 (A-C) |
|---------|--------------------|---------------|--------------------|-------------|-------------|
| 連結子会社 | 32 | 31 | 28 | 1 | 4 |
| 持分法適用会社 | 20 | 18 | 21 | 2 | 1 |
| 計 | 52 | 49 | 49 | 3 | 3 |

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

2 バジャドリド発電会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3 バジャドリド運転保守会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

4 東邦石油(株)は、事業内容の変更に伴い、事業の種類別セグメントを「製造」から「サービス等」へ変更しております。

連結収支の概要(9カ月通算)

(1) 営業収支(相殺消去前)

電気事業

販売電力量は、冷房需要増や、景気回復の影響などから、前年同期に比べ 4.6%増加し 940億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから 5.8%増加し 241億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動などにより 3.7%増加し 273億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジア・米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから 4.4%増加し 426億kWhとなりました。

| | | 当第3四半期 (A) | 前第3四半期 (B)(注) | 増 減 | |
|-------------|-----|---------------|------------------|-------|---------|
| | | | | (A-B) | (A-B)/B |
| 特 定 規模需要 | 電 灯 | 241 | 228 | 13 | 5.8 |
| | 電 力 | 273 | 263 | 10 | 3.7 |
| 以 外 | 計 | 514 | 491 | 23 | 4.7 |
| 特定規模需要 | | 426 | 408 | 18 | 4.4 |
| 合 計 | | 940 | 899 | 41 | 4.6 |

(注) 特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年並み(出水率 当第3四半期:116.9%、前第3四半期:116.8%)となりました。

また、原子力発電量は、前第3四半期において停止していた浜岡原子力発電所3・4号機の順調な運転や5号機の試運転開始などもあり、前年同期比 49.1%増の 163億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 1.8%減の 659億kWhとなりました。

| | | 当第3四半期 (A) | 前第3四半期 (B) | 増 減 | |
|---------|------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| | | | | (A-B) | (A-B)/B |
| 自 | 水 力 (出水率) | 88 (116.9) | 88 (116.8) | 0 (0.1) | 0.7 |
| | 火 力 | 659 | 671 | 12 | 1.8 |
| 社 | 原 子 力 (設備利用率) | 163 (52.0) | 110 (45.9) | 53 (6.1) | 49.1 |
| | 融 通 | 20 | 26 | 6 | 20.8 |
| 他 社 受 電 | | 110 | 102 | 8 | 7.8 |
| 揚 水 用 | | 16 | 14 | 2 | 17.0 |
| 合 計 | | 1,024 | 983 | 41 | 4.2 |

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 379億円増加し 1兆 5,272億円となりました。

一方、営業費用は、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、前年同期に比べ 318億円減少し 1兆 2,136億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 698億円増加し 3,135億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、競争激化の影響を受け建設業および情報通信事業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ 103億円減少し 1,834億円となりました。

一方、営業費用は、建設業および情報通信事業における売上減少に伴う原価の減少などにより、前年同期に比べ 82億円減少し 1,788億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ 21億円減少し 45億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前年同期に比べ 12億円増加し 58億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 406億円増加し 1兆 5,891億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 124億円減少し 853億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 416億円減少し 1兆 3,497億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 822億円増加し 2,393億円となりました。

(3) 四半期純利益

当第3四半期は、豊水（出水率116.9%）であったことから、将来の濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、濁水準備引当金を 69億円引当てております。

また、有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、減損損失 446億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 1,935億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 191億円増加し 1,137億円となりました。

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

| 項 目 | | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 増 減 | | |
|---------------|---------------|--------------------------------|--------------------------------|---------|-------------|-----|
| | | 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕 | 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕 | (A - B) | (A - B) / B | |
| | | (A) | (B) | | | |
| 経常収益 | 営業収益 (売上高) | 電気事業 | 15,272 | 14,893 | 379 | 2.5 |
| | | その他事業 | 1,834 | 1,938 | 103 | 5.4 |
| | | 内部取引 | 1,273 | 1,393 | 119 | 8.6 |
| | | 計 | 15,832 | 15,438 | 394 | 2.6 |
| | 営業外収益 | 58 | 46 | 12 | 25.7 | |
| | 合 計 | | 15,891 | 15,485 | 406 | 2.6 |
| 経常費用 | 営業費用 | 電気事業 | 12,136 | 12,455 | 318 | 2.6 |
| | | その他事業 | 1,788 | 1,871 | 82 | 4.4 |
| | | 内部取引等 | 1,281 | 1,391 | 110 | 7.9 |
| | | 計 | 12,644 | 12,935 | 291 | 2.3 |
| | 営業外費用 | 853 | 978 | 124 | 12.8 | |
| | 合 計 | | 13,497 | 13,914 | 416 | 3.0 |
| (営業利益) | (電気事業) | (3,135) | (2,437) | (698) | (28.6) | |
| | (その他事業) | (45) | (66) | (21) | (32.2) | |
| | (内部取引等) | (7) | (1) | (8) | | |
| | (計) | (3,188) | (2,502) | (685) | (27.4) | |
| 経 常 利 益 | | 2,393 | 1,571 | 822 | 52.4 | |
| 渴 水 準 備 金 | | 69 | 86 | 17 | 19.7 | |
| 特 別 利 益 | | 56 | - | 56 | | |
| 特 別 損 失 | | 446 | - | 446 | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 1,935 | 1,484 | 450 | 30.3 | |
| 法 人 税 等 | | 824 | 534 | 290 | 54.3 | |
| 少数株主利益又は損失() | | 27 | 4 | 31 | | |
| 四 半 期 純 利 益 | | 1,137 | 945 | 191 | 20.3 | |

(注) 億円未満切り捨て

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,976億円減少し 4兆 1,003億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行に加え、減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ 399億円減少し 2,537億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより、前期末に比べ 547億円減少し 4,903億円となりました。

なお、減損会計の早期適用により計上した減損損失は 446億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産 346億円などです。

流動資産については、たな卸資産の増加などから、前期末に比べ 364億円増加し 2,886億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 2,588億円減少し 5兆 8,013億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 3,200億円減少し 4兆 3,389億円となりました。

(3) 資本

電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や修繕費が減少したことなどにより、四半期純利益 1,137億円を確保できたことなどから、資本合計は、前期末に比べ 641億円増加し 1兆 4,413億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.1%向上し 24.8%となりました。

なお、当第3四半期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当第3四半期末の自己株式残高は 289億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表（要旨）〕

| 項 目 | | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) (A) | 前期末 (平成16年3月31日現在) (B) | (単位:億円, %) | |
|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|------------|-------------|
| | | | | 増 減 | |
| | | | | (A - B) | (A - B) / B |
| 資 産 | 固 定 資 産 | 55,126 | 58,078 | 2,952 | 5.1 |
| | 〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕 | 41,003 | 42,979 | 1,976 | 4.6 |
| | 〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕 | 2,537 | 2,937 | 399 | 13.6 |
| | 〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕 | 4,903 | 5,450 | 547 | 10.0 |
| | 流 動 資 産 | 2,886 | 2,522 | 364 | 14.4 |
| 産 | 〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕 | 989 | 1,025 | 35 | 3.4 |
| | 〔 た な 卸 資 産 〕 | 726 | 553 | 172 | 31.2 |
| | 合 計 | 58,013 | 60,601 | 2,588 | 4.3 |
| 負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 | 固 定 負 債 | 35,557 | 37,721 | 2,164 | 5.7 |
| | 〔 社 債 〕 | 17,738 | 19,537 | 1,799 | 9.2 |
| | 〔 長 期 借 入 金 〕 | 10,831 | 11,225 | 393 | 3.5 |
| | 流 動 負 債 | 7,676 | 8,782 | 1,106 | 12.6 |
| | 〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕 | 1,645 | 1,756 | 110 | 6.3 |
| | 〔 短 期 借 入 金 〕 | 2,765 | 3,082 | 316 | 10.3 |
| | 〔 コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 〕 | 910 | 1,050 | 140 | 13.3 |
| | 負 債 合 計 | 43,389 | 46,590 | 3,200 | 6.9 |
| | 少 数 株 主 持 分 | 210 | 239 | 28 | 12.1 |
| | 資 本 合 計 | 14,413 | 13,771 | 641 | 4.7 |
| 〔 利 益 剰 余 金 〕 | 10,484 | 9,783 | 700 | 7.2 | |
| 〔 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 〕 | 332 | 349 | 17 | 5.0 | |
| 〔 自 己 株 式 〕 | 289 | 248 | 41 | 16.6 | |
| 合 計 | 58,013 | 60,601 | 2,588 | 4.3 | |

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや、支払手形および買掛金の精算による資金支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ 12.4%増の 4,354億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ 39.4%減の 933億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当金の支払いを行い、前年同期に比べ 47.2%増の 3,262億円の資金減少となりました。

以上により、当第3四半期末の資金残高は、前期末に比べ 26.5%増の 756億円となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 7.2%減の 3兆 5,344億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

| | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 15年度 | 14年度 | 13年度 |
|--------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 株主資本比率 | 24.8% | 21.9% | 22.7% | 20.8% | 19.1% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 30.7% | 26.3% | 27.5% | 24.7% | 23.7% |

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

〔連結キャッシュ・フロー比較表(要旨)〕

(単位：億円、%)

| 項 目 | 当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (A) | 前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日) (B) | 増 減 | |
|------------------|---|---|---------|-------------|
| | | | (A - B) | (A - B) / B |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,354 | 3,875 | 479 | 12.4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 933 | 1,539 | 605 | 39.4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,262 | 2,216 | 1,046 | 47.2 |

| 項 目 | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) (A) | 前期末 (平成16年3月31日現在) (B) | 増 減 | |
|----------------------|-----------------------------------|------------------------------|---------|-------------|
| | | | (A - B) | (A - B) / B |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 756 | 598 | 158 | 26.5 |
| (参考)有利子負債残高 | 35,344 | 38,093 | 2,749 | 7.2 |

(注) 億円未満切り捨て

個別決算の業績(9カ月通算)

収入面では、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ391億円増加し1兆5,320億円、経常収益は、前年同期に比べ393億円増加し1兆5,360億円となりました。

一方、支出面では、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ422億円減少し1兆3,019億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ816億円増加し2,340億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失376億円を特別損失として計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ216億円増加し1,157億円となりました。

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | | 1株当たり四半期(当期)純利益 |
|-------------|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期第3四半期 | 1,532,003 | (2.6) | 311,769 | (28.7) | 234,084 | (53.5) | 115,730 | (23.1) | 159.77 |
| 16年3月期第3四半期 | 1,492,840 | (4.0) | 242,193 | (13.0) | 152,478 | (14.1) | 94,040 | (17.3) | 128.99 |
| 増 減 | 39,162 | | 69,575 | | 81,605 | | 21,690 | | 30.78 |
| 16年3月期 | 2,023,209 | | 322,534 | | 175,164 | | 110,609 | | 151.72 |

(注) ()内は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 有利子負債 |
|-------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 百万円 |
| 17年3月期第3四半期 | 5,535,503 | 1,331,424 | 24.1 | 1,839.34 | 3,445,778 |
| 16年3月期 | 5,776,440 | 1,265,516 | 21.9 | 1,743.78 | 3,707,480 |
| 増 減 | 240,936 | 65,907 | 2.2 | 95.56 | 261,701 |

個別収支の概要(9カ月通算)

(1) 収益

販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、電気事業営業収益は、前年同期に比べ 379億円増加し 1兆 5,272億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ 12億円増加し 47億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ 391億円増加し 1兆 5,320億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前年同期に比べ 393億円増加し 1兆 5,360億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(1,650億円)は、退職給与金の減少などにより、前年同期に比べ 376億円減少しました。燃料費(2,746億円)は、円高ではあったものの、C I F 価格の上昇などにより、前年同期に比べ 187億円増加しました。

地帯間・他社購入電力料(1,164億円)は、他社からの購入電力量が増加したことなどにより、前年同期に比べ 83億円増加しました。

修繕費(1,007億円)は、原子力発電所の定期点検工事の減少などにより、前年同期に比べ 257億円減少しました。

減価償却費(2,912億円)は、浜岡原子力発電所 5号機が試運転を開始したことにより、前年同期に比べ 289億円増加しました。

公租公課(1,037億円)は、固定資産税の減少などにより、前年同期に比べ 11億円減少しました。

その他費用(1,618億円)は、諸費の減少などにより、前年同期に比べ 233億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ 318億円減少し 1兆 2,136億円となりました。

附帯事業営業費用は、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前年同期に比べ 14億円増加し 65億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年同期に比べ 304億円減少の 1兆 2,202億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 695億円増加の 3,117億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(655億円)は、借入の減少などにより、前年同期に比べ 2億円減少しました。

その他費用(161億円)は、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 115億円減少しました。

この結果、営業外費用は、817億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前年同期に比べ 422億円減少し 1兆 3,019億円となりました。

(3) 利益

これらにより、経常利益は、前年同期に比べ 816億円増加し 2,340億円(前年同期比 53.5%増)となりました。

また、有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失 376億円を特別損失に計上いたしました。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 216億円増加し 1,157億円(前年同期比 23.1%増)となりました。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

| 項 目 | | 当第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 (A) | 前第3四半期 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日 (B) | 増 減 | | 構 成 比 | |
|-------------------|-----------------|---|---|---------|---------|--------|--------|
| | | | | (A - B) | (A-B)/B | 当第3四半期 | 前第3四半期 |
| 経 常 収 益 | 電 灯 電 力 料 | 14,984 | 14,614 | 370 | 2.5 | 97.6 | 97.6 |
| | 地帯間・他社販売電力料 | 150 | 132 | 17 | 13.3 | 1.0 | 0.9 |
| | そ の 他 収 益 | 137 | 145 | 8 | 5.8 | 0.8 | 1.0 |
| | 電 気 事 業 営 業 収 益 | 15,272 | 14,893 | 379 | 2.5 | 99.4 | 99.5 |
| | 附 帯 事 業 営 業 収 益 | 47 | 35 | 12 | 35.0 | 0.3 | 0.2 |
| | [営業収益計(売上高)] | [15,320] | [14,928] | [391] | [2.6] | [99.7] | [99.7] |
| | 営 業 外 収 益 | 40 | 38 | 2 | 6.1 | 0.3 | 0.3 |
| | 合 計 | 15,360 | 14,966 | 393 | 2.6 | 100.0 | 100.0 |
| 経 常 費 用 | 人 件 費 | 1,650 | 2,026 | 376 | 18.6 | 12.7 | 15.1 |
| | 燃 料 費 | 2,746 | 2,558 | 187 | 7.3 | 21.1 | 19.0 |
| | 地帯間・他社購入電力料 | 1,164 | 1,081 | 83 | 7.7 | 8.9 | 8.1 |
| | 修 繕 費 | 1,007 | 1,264 | 257 | 20.4 | 7.7 | 9.4 |
| | 減 価 償 却 費 | 2,912 | 2,623 | 289 | 11.0 | 22.4 | 19.5 |
| | 公 租 公 課 | 1,037 | 1,048 | 11 | 1.1 | 8.0 | 7.8 |
| | そ の 他 費 用 | 1,618 | 1,851 | 233 | 12.6 | 12.4 | 13.7 |
| | 電 気 事 業 営 業 費 用 | 12,136 | 12,455 | 318 | 2.6 | 93.2 | 92.6 |
| | 附 帯 事 業 営 業 費 用 | 65 | 50 | 14 | 29.3 | 0.5 | 0.4 |
| | [営業費用計] | [12,202] | [12,506] | [304] | [2.4] | [93.7] | [93.0] |
| | [営業利益] | [3,117] | [2,421] | [695] | [28.7] | - | - |
| 支 払 利 息 | 655 | 658 | 2 | 0.4 | 5.0 | 4.9 | |
| そ の 他 費 用 | 161 | 277 | 115 | 41.6 | 1.3 | 2.1 | |
| 営 業 外 費 用 | 817 | 935 | 117 | 12.6 | 6.3 | 7.0 | |
| 合 計 | 13,019 | 13,442 | 422 | 3.1 | 100.0 | 100.0 | |
| 経 常 利 益 | 2,340 | 1,524 | 816 | 53.5 | | | |
| 渴 水 準 備 金 | 69 | 86 | 17 | 19.7 | | | |
| 特 別 利 益 | 56 | - | 56 | - | | | |
| 特 別 損 失 | 376 | - | 376 | - | | | |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益 | 1,950 | 1,438 | 512 | 35.6 | | | |
| 法 人 税 等 | 793 | 498 | 295 | 59.3 | | | |
| 四 半 期 純 利 益 | 1,157 | 940 | 216 | 23.1 | | | |

(注) 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

| 項 目 | 当第3四半期 | 前第3四半期 |
|------------------------|--------|--------|
| C I F 価 格：原 油(\$ / b) | 38.1 | 28.7 |
| L N G (\$ / b) | 31.8 | 27.7 |
| 石 炭 (\$ / t) | 52.1 | 34.3 |
| 為替レート(インターバンク)(円 / \$) | 108 | 115 |

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当第3四半期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ1,994億円減少し4兆1,499億円となりました。

事業外固定資産については、減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ199億円減少し158億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより、前期末に比べ516億円減少し4,871億円となりました。

なお、減損会計の早期適用により計上した減損損失は376億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産343億円などです。

流動資産については、貯蔵品の増加などから、前期末に比べ355億円増加し2,004億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ2,409億円減少し5兆5,355億円となりました。

(2) 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ3,068億円減少し4兆2,040億円となりました。

(3) 資本

販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や修繕費が減少したことなどにより、四半期純利益1,157億円を確保できたことなどから、資本合計は、前期末に比べ659億円増加し1兆3,314億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ2.2%向上し24.1%となりました。

なお、当第3四半期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当第3四半期末の自己株式残高は289億円となっております。

〔資産・負債・資本比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

| 項 目 | | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) (A) | 前期末 (平成16年3月31日現在) (B) | 増 減 | |
|-----------------|---------------------|-----------------------------------|------------------------------|---------|-------------|
| | | | | (A - B) | (A - B) / B |
| 資 産 | 固 定 資 産 | 53,349 | 56,114 | 2,764 | 4.9 |
| | 〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕 | 41,499 | 43,493 | 1,994 | 4.6 |
| | 〔 附 帯 事 業 固 定 資 産 〕 | 143 | 147 | 4 | 2.9 |
| | 〔 事 業 外 固 定 資 産 〕 | 158 | 358 | 199 | 55.7 |
| | 〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕 | 4,871 | 5,388 | 516 | 9.6 |
| 流 動 資 産 | 流 動 資 産 | 2,004 | 1,648 | 355 | 21.6 |
| | 〔 売 掛 金 〕 | 873 | 846 | 27 | 3.2 |
| | 〔 貯 蔵 品 〕 | 484 | 397 | 87 | 21.9 |
| 合 計 | | 55,355 | 57,764 | 2,409 | 4.2 |
| 負 債 | 固 定 負 債 | 34,663 | 36,736 | 2,073 | 5.6 |
| | 〔 社 債 〕 | 17,746 | 19,545 | 1,799 | 9.2 |
| | 〔 長 期 借 入 金 〕 | 10,186 | 10,472 | 286 | 2.7 |
| | 流 動 負 債 | 7,221 | 8,285 | 1,064 | 12.8 |
| | 〔 1年以内に期限到来の固定負債 〕 | 1,466 | 1,569 | 103 | 6.6 |
| 〔 短 期 借 入 金 〕 | 2,702 | 3,002 | 300 | 10.0 | |
| 〔 コマーシャル・ペーパー 〕 | 910 | 1,050 | 140 | 13.3 | |
| 負 債 合 計 | | 42,040 | 45,109 | 3,068 | 6.8 |
| 資 本 | 資 本 合 計 | 13,314 | 12,655 | 659 | 5.2 |
| | 〔 利 益 剰 余 金 〕 | 9,391 | 8,670 | 721 | 8.3 |
| | 〔 その他有価証券評価差額金 〕 | 324 | 345 | 20 | 6.1 |
| | 〔 自 己 株 式 〕 | 289 | 248 | 41 | 16.6 |
| | 合 計 | | 55,355 | 57,764 | 2,409 |

(注) 億円未満切り捨て

通 期 の 見 通 し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前年比2.9%増の1,257億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が夏季と冬季に増加する傾向にあることや、支出面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

< 16年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(0.4%増)は、12年度(3.9%増)以来4年ぶりの増収
- ・経常利益(3%増)は、15年度(8.1%増)に続き2年連続の増益
- ・12年度(売上高3.9%増, 経常利益20.6%増)以来4年ぶりの増収増益

| | 16年度予想 | 15年度実績 |
|-----------|------------------|------------------|
| 売 上 高 | 21,100億円 (0.4%) | 21,010億円 (3.4%) |
| 営 業 利 益 | 3,160億円 (6 %) | 3,344億円 (7.0%) |
| 経 常 利 益 | 1,900億円 (3 %) | 1,849億円 (8.1%) |
| 当 期 純 利 益 | 900億円 (22 %) | 1,147億円 (7.7%) |

(注) () 内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位: 億kWh, %)

| | 16年度予想 (A) | 15年度実績 (B) | 増 減 | |
|-------------|---------------|---------------|-------|---------|
| | | | (A-B) | (A-B)/B |
| 特 定 電 灯 | 339 | 325 | 14 | 4.3 |
| 規 模 需 要 電 力 | 363 | 355 | 8 | 2.2 |
| 以 外 計 | 702 | 680 | 22 | 3.2 |
| 特 定 規 模 需 要 | 555 | 542 | 13 | 2.5 |
| 合 計 | 1,257 | 1,222 | 35 | 2.9 |

(注) 15年度実績における特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

| 項 目 | 16年度予想 | 15年度実績 |
|--|--------|--------|
| 原 油 C I F 価 格 (\$ / b) | 38程度 | 29.4 |
| 為 替 レ ー ト (イ ン タ ー ハ ン ク) (円 / \$) | 108程度 | 113 |
| 原 子 力 利 用 率 (%) | 51程度 | 53.2 |

[個別決算業績見通し]

< 16年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（0.6%増）は，12年度（3.2%増）以来4年ぶりの増収
- ・経常利益（6%増）は，11年度以降6年連続の増益
- ・12年度（売上高3.2%増，経常利益21.3%増）以来4年ぶりの増収増益

| | 16年度予想 | 15年度実績 |
|-------|----------------|----------------|
| 売上高 | 20,350億円（0.6%） | 20,232億円（3.0%） |
| 営業利益 | 3,080億円（4%） | 3,225億円（8.5%） |
| 経常利益 | 1,850億円（6%） | 1,751億円（9.1%） |
| 当期純利益 | 900億円（19%） | 1,106億円（7.5%） |

（注）（ ）内は，対前年増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

（単位：億円）

| | 変動幅 | 16年度 | 15年度 |
|---------|-------|------|------|
| 販売電力量 | 1% | 90 | 90 |
| 原油CIF価格 | 1\$/b | 85 | 93 |
| 石炭CIF価格 | 1\$/t | 10 | 11 |
| 為替レートの | 1円/\$ | 28 | 28 |
| 原子力利用率 | 1% | 12 | 10 |
| 出水率 | 1% | 5 | 4 |
| 金利 | 1% | 45 | 60 |

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 | | | |
|--------------|----------------------------|-------------------------|---------|-------------------------------|----------------------------|-------------------------|---------|
| 科 目 | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | 前 期 末 (平成16年3月31日現在) | 増 減 | 科 目 | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | 前 期 末 (平成16年3月31日現在) | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 5,512,624 | 5,807,837 | 295,213 | 固 定 負 債 | 3,555,756 | 3,772,170 | 216,414 |
| 電気事業固定資産 | 4,100,304 | 4,297,914 | 197,609 | 社 債 | 1,773,811 | 1,953,774 | 179,963 |
| 水力発電設備 | 358,628 | 374,308 | 15,679 | 転換社債 | 146,206 | 146,251 | 45 |
| 汽力発電設備 | 830,773 | 901,843 | 71,070 | 長期借入金 | 1,083,176 | 1,122,521 | 39,344 |
| 原子力発電設備 | 174,166 | 190,335 | 16,169 | 退職給付引当金 | 204,286 | 200,944 | 3,341 |
| 送電設備 | 1,235,743 | 1,281,878 | 46,134 | 使用済核燃料再処理引当金 | 231,612 | 231,219 | 393 |
| 変電設備 | 490,774 | 516,937 | 26,163 | 原子力発電施設解体引当金 | 82,070 | 80,000 | 2,069 |
| 配電設備 | 847,820 | 858,337 | 10,516 | 繰延税金負債 | 12 | 20 | 7 |
| 業務設備 | 160,856 | 172,684 | 11,827 | その他の固定負債 | 34,581 | 37,439 | 2,858 |
| その他の電気事業固定資産 | 1,539 | 1,588 | 48 | 流 動 負 債 | 767,647 | 878,247 | 110,600 |
| その他の固定資産 | 253,748 | 293,733 | 39,984 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 164,586 | 175,677 | 11,091 |
| 固定資産仮勘定 | 490,310 | 545,076 | 54,766 | 短期借入金 | 276,563 | 308,235 | 31,672 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 490,310 | 545,076 | 54,766 | コマーシャル・ペーパー | 91,000 | 105,000 | 14,000 |
| 核 燃 料 | 249,154 | 246,266 | 2,888 | 支払手形及び買掛金 | 55,810 | 59,599 | 3,789 |
| 装荷核燃料 | 51,575 | 54,294 | 2,718 | 未払税金 | 69,210 | 91,636 | 22,425 |
| 加工中等核燃料 | 197,578 | 191,972 | 5,606 | その他の流動負債 | 110,477 | 138,099 | 27,622 |
| 投資その他の資産 | 419,106 | 424,847 | 5,741 | 特別法上の引当金 | 15,571 | 8,647 | 6,924 |
| 長期投資 | 212,464 | 228,744 | 16,279 | 濁水準備引当金 | 15,571 | 8,647 | 6,924 |
| 繰延税金資産 | 152,134 | 147,123 | 5,010 | 負 債 合 計 | 4,338,974 | 4,659,064 | 320,090 |
| その他の投資等 | 55,438 | 50,094 | 5,343 | 少 数 株 主 持 分 | 21,039 | 23,932 | 2,892 |
| 貸倒引当金(貸方) | 930 | 1,115 | 184 | 資 本 金 | 374,519 | 374,519 | - |
| 流 動 資 産 | 288,642 | 252,241 | 36,401 | 資本剰余金 | 14,252 | 14,248 | 4 |
| 現金及び預金 | 64,074 | 45,666 | 18,407 | 利益剰余金 | 1,048,401 | 978,360 | 70,040 |
| 受取手形及び売掛金 | 98,991 | 102,509 | 3,518 | その他有価証券評価差額金 | 33,238 | 34,999 | 1,761 |
| たな卸資産 | 72,653 | 55,390 | 17,262 | 為替換算調整勘定 | 102 | 67 | 34 |
| 繰延税金資産 | 11,772 | 17,660 | 5,887 | 自 己 株 式 | 28,998 | 24,879 | 4,118 |
| その他の流動資産 | 41,736 | 31,618 | 10,118 | 資 本 合 計 | 1,441,311 | 1,377,180 | 64,131 |
| 貸倒引当金(貸方) | 585 | 604 | 18 | 負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 5,801,326 | 6,060,177 | 258,851 |
| 繰 延 資 産 | 59 | 98 | 39 | | | | |
| 社 債 発 行 差 金 | 59 | - | 59 | | | | |
| その他の繰延資産 | - | 98 | 98 | | | | |
| 資 産 合 計 | 5,801,326 | 6,060,177 | 258,851 | | | | |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 費用の部 | | | | 収益の部 | | | |
|--------------|--|--|----------|------------|--|--|--------|
| 科 目 | 当第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕 | 前第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕 | 増 減 | 科 目 | 当第3四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕 | 前第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕 | 増 減 |
| 営業費用 | 1,264,442 | 1,293,559 | 29,117 | 営業収益 | 1,583,296 | 1,543,835 | 39,460 |
| 電気事業営業費用 | 1,209,280 | 1,239,610 | 30,329 | 電気事業営業収益 | 1,524,754 | 1,486,865 | 37,888 |
| その他事業営業費用 | 55,161 | 53,948 | 1,212 | その他事業営業収益 | 58,542 | 56,969 | 1,572 |
| 営業利益 | (318,854) | (250,276) | (68,578) | | | | |
| 営業外費用 | 85,350 | 97,842 | 12,491 | 営業外収益 | 5,878 | 4,675 | 1,202 |
| 支払利息 | 67,295 | 67,908 | 613 | 受取配当金 | 1,279 | 1,122 | 157 |
| その他の営業外費用 | 18,055 | 29,934 | 11,878 | 受取利息 | 653 | 891 | 237 |
| | | | | 持分法による投資利益 | 1,113 | | 1,113 |
| | | | | その他の営業外収益 | 2,831 | 2,662 | 169 |
| 経常費用合計 | 1,349,792 | 1,391,401 | 41,608 | 経常収益合計 | 1,589,174 | 1,548,511 | 40,663 |
| 経常利益 | 239,382 | 157,110 | 82,272 | | | | |
| 過水準備金引当又は取崩し | 6,924 | 8,628 | 1,703 | | | | |
| 過水準備金引当 | 6,924 | 8,628 | 1,703 | | | | |
| 特別損失 | 44,623 | | 44,623 | 特別利益 | 5,673 | | 5,673 |
| 減損損失 | 44,623 | | 44,623 | 有価証券売却益 | 5,673 | | 5,673 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 193,507 | 148,482 | 45,025 | | | | |
| 法人税，住民税及び事業税 | 80,582 | 75,322 | 5,260 | | | | |
| 法人税等調整額 | 1,867 | 21,875 | 23,743 | | | | |
| 少数株主利益 | | 436 | 436 | | | | |
| 少数株主損失 | 2,713 | | 2,713 | | | | |
| 四半期純利益 | 113,771 | 94,598 | 19,172 | | | | |

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 増 減 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|---------|
| | 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕 | 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 193,507 | 148,482 | 45,025 |
| 減価償却費 | 316,785 | 292,200 | 24,584 |
| 減損損失 | 44,623 | - | 44,623 |
| 核燃料減損額 | 8,402 | 6,629 | 1,773 |
| 固定資産除却損 | 6,409 | 6,609 | 200 |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,341 | 23,597 | 20,256 |
| 使用済核燃料再処理引当金の増減額 | 393 | 5,464 | 5,070 |
| 原子力発電施設解体引当金の増減額 | 2,069 | 1,156 | 912 |
| 渴水準備引当金の増減額 | 6,924 | 8,628 | 1,703 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,933 | 2,013 | 80 |
| 支払利息 | 67,295 | 67,908 | 613 |
| 受取手形及び売掛金の増減額 | 3,518 | 14,846 | 11,327 |
| たな卸資産の増減額 | 17,262 | 19,468 | 2,206 |
| 支払手形及び買掛金の増減額 | 3,789 | 31,095 | 27,306 |
| その他 | 22,338 | 22,070 | 44,409 |
| 小計 | 607,946 | 545,015 | 62,931 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,684 | 1,726 | 41 |
| 利息の支払額 | 71,251 | 72,720 | 1,468 |
| 法人税等の支払額 | 102,916 | 86,478 | 16,438 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 435,462 | 387,543 | 47,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | 107,824 | 148,653 | 40,829 |
| 投融資による支出 | 12,846 | 26,181 | 13,335 |
| 投融資の回収による収入 | 19,417 | 13,396 | 6,021 |
| その他 | 7,901 | 7,488 | 413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 93,351 | 153,950 | 60,599 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | 46,834 | 90,982 | 44,148 |
| 社債の償還による支出 | 252,406 | 132,626 | 119,780 |
| 長期借入れによる収入 | 43,772 | 22,160 | 21,612 |
| 長期借入金返済による支出 | 73,315 | 107,292 | 33,977 |
| 短期借入れによる収入 | 355,620 | 272,900 | 82,720 |
| 短期借入金返済による支出 | 387,542 | 299,364 | 88,178 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 865,000 | 829,000 | 36,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 879,000 | 833,000 | 46,000 |
| 配当金の支払額 | 41,007 | 41,032 | 25 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 6 | 0 |
| その他 | 4,231 | 23,369 | 19,138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 326,282 | 221,650 | 104,632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | 7 | 21 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 15,841 | 11,934 | 3,907 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,854 | 62,061 | 2,206 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 75,696 | 73,995 | 1,700 |

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | |
|----------------|----------------------------|-------------------------|---------|------------------------|----------------------------|-------------------------|---------|
| 科 目 | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | 前 期 末 (平成16年3月31日現在) | 増 減 | 科 目 | 当第3四半期末 (平成16年12月31日現在) | 前 期 末 (平成16年3月31日現在) | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 5,334,990 | 5,611,485 | 276,494 | 固 定 負 債 | 3,466,383 | 3,673,687 | 207,304 |
| 電気事業固定資産 | 4,149,904 | 4,349,383 | 199,478 | 社 債 | 1,774,611 | 1,954,574 | 179,963 |
| 水力発電設備 | 362,031 | 377,837 | 15,805 | 転換社債 | 146,299 | 146,344 | 45 |
| 汽力発電設備 | 836,423 | 908,125 | 71,701 | 長期借入金 | 1,018,641 | 1,047,267 | 28,626 |
| 原子力発電設備 | 175,504 | 191,772 | 16,267 | 長期未払債務 | 8,024 | 8,192 | 167 |
| 内燃力発電設備 | 189 | 208 | 19 | 退職給付引当金 | 183,265 | 181,115 | 2,149 |
| 送電設備 | 1,249,107 | 1,295,794 | 46,687 | 使用済核燃料再処理引当金 | 231,612 | 231,219 | 393 |
| 変電設備 | 495,150 | 521,550 | 26,399 | 原子力発電施設解体引当金 | 82,070 | 80,000 | 2,069 |
| 配電設備 | 867,022 | 877,664 | 10,642 | 日本国際博覧会出展引当金 | - | 566 | 566 |
| 業務設備 | 163,116 | 175,040 | 11,924 | 雑固定負債 | 21,859 | 24,407 | 2,548 |
| 貸付設備 | 1,359 | 1,389 | 30 | 流 動 負 債 | 722,124 | 828,589 | 106,464 |
| 附帯事業固定資産 | 14,349 | 14,778 | 429 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 146,631 | 156,956 | 10,324 |
| 事業外固定資産 | 15,872 | 35,843 | 19,970 | 短期借入金 | 270,288 | 300,288 | 30,000 |
| 固定資産仮勘定 | 487,199 | 538,858 | 51,659 | コマーシャル・ペーパー | 91,000 | 105,000 | 14,000 |
| 建設仮勘定 | 486,462 | 538,140 | 51,678 | 買掛金 | 42,351 | 40,967 | 1,383 |
| 除却仮勘定 | 737 | 718 | 18 | 未払金 | 22,979 | 24,866 | 1,887 |
| 核燃料 | 249,154 | 246,266 | 2,888 | 未払費用 | 45,537 | 63,087 | 17,550 |
| 装荷核燃料 | 51,575 | 54,294 | 2,718 | 未払税金 | 67,526 | 85,673 | 18,146 |
| 加工中等核燃料 | 197,578 | 191,972 | 5,606 | 預り金 | 8,581 | 1,806 | 6,774 |
| 投資その他の資産 | 418,510 | 426,354 | 7,844 | 関係会社短期債務 | 20,270 | 43,511 | 23,240 |
| 長期投資 | 190,558 | 209,217 | 18,659 | 諸前受金 | 5,201 | 6,407 | 1,205 |
| 関係会社長期投資 | 87,515 | 84,531 | 2,983 | 日本国際博覧会出展引当金 | 761 | - | 761 |
| 長期前払費用 | 13,371 | 11,375 | 1,996 | 雑流動負債 | 995 | 24 | 970 |
| 繰延税金資産 | 127,566 | 121,913 | 5,652 | 特別法上の引当金 | 15,571 | 8,647 | 6,924 |
| 貸倒引当金(貸方) | 501 | 683 | 181 | 濁水準備引当金 | 15,571 | 8,647 | 6,924 |
| 流 動 資 産 | 200,453 | 164,856 | 35,596 | 負 債 合 計 | 4,204,079 | 4,510,924 | 306,844 |
| 現金及び預金 | 34,598 | 13,535 | 21,062 | 資 本 金 | 374,519 | 374,519 | - |
| 売掛金 | 87,327 | 84,623 | 2,704 | 資 本 剰 余 金 | 14,252 | 14,248 | 4 |
| 諸未収金 | 3,327 | 3,527 | 199 | 資本準備金 | 14,247 | 14,247 | - |
| 貯蔵品 | 48,491 | 39,786 | 8,704 | その他資本剰余金 | 5 | 0 | 4 |
| 前払費用 | 3,667 | 354 | 3,313 | 自己株式処分差益 | 5 | 0 | 4 |
| 関係会社短期債権 | 327 | 2,479 | 2,151 | 利 益 剰 余 金 | 939,158 | 867,048 | 72,109 |
| 繰延税金資産 | 10,147 | 14,816 | 4,669 | 利益準備金 | 93,628 | 93,628 | - |
| 雑流動資産 | 13,034 | 6,191 | 6,842 | 任意積立金 | 661,000 | 591,000 | 70,000 |
| 貸倒引当金(貸方) | 468 | 457 | 10 | 原価変動調整積立金 | 273,000 | 273,000 | - |
| 繰 延 資 産 | 59 | 98 | 39 | 別途積立金 | 388,000 | 318,000 | 70,000 |
| 社債発行差金 | 59 | 98 | 39 | 四半期(当期)未処分利益 | 184,530 | 182,420 | 2,109 |
| 資 産 合 計 | 5,535,503 | 5,776,440 | 240,936 | その他有価証券評価差額金 | 32,415 | 34,504 | 2,088 |
| | | | | 自 己 株 式 | 28,922 | 24,804 | 4,118 |
| | | | | 資 本 合 計 | 1,331,424 | 1,265,516 | 65,907 |
| | | | | 負 債 及 び 資 本 合 計 | 5,535,503 | 5,776,440 | 240,936 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 費用の部 | | | | 収益の部 | | | |
|------------------|----------------------------|----------------------------|----------|---------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| 科目 | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 増減 | 科目 | 当第3四半期 | 前第3四半期 | 増減 |
| | 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 | 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日 | | | 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 | 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日 | |
| 営業費用 | 1,220,234 | 1,250,646 | 30,412 | 営業収益 | 1,532,003 | 1,492,840 | 39,162 |
| 電気事業営業費用 | 1,213,687 | 1,245,582 | 31,895 | 電気事業営業収益 | 1,527,252 | 1,489,321 | 37,930 |
| 水力発電費 | 35,762 | 38,340 | 2,577 | 電灯料 | 516,346 | 491,389 | 24,956 |
| 火力発電費 | 424,600 | 460,031 | 35,431 | 電力料 | 982,117 | 970,074 | 12,043 |
| 原子力発電費 | 134,449 | 80,368 | 54,081 | 地帯間販売電力料 | 14,036 | 12,758 | 1,278 |
| 内燃力発電費 | 69 | 70 | 0 | 他社販売電力料 | 1,022 | 529 | 493 |
| 地帯間購入電力料 | 27,587 | 30,350 | 2,763 | 託送収益 | 1,189 | 1,213 | 24 |
| 他社購入電力料 | 88,846 | 77,755 | 11,091 | 電気事業雑収益 | 12,358 | 13,176 | 817 |
| 送電費 | 93,997 | 100,638 | 6,640 | 貸付設備収益 | 180 | 180 | 0 |
| 変電費 | 54,511 | 57,308 | 2,796 | | | | |
| 配電費 | 126,707 | 130,281 | 3,574 | | | | |
| 販売費 | 48,777 | 48,317 | 459 | | | | |
| 貸付設備費 | 17 | 18 | 0 | | | | |
| 一般管理費 | 119,676 | 164,545 | 44,869 | | | | |
| 電源開発促進税 | 40,071 | 39,553 | 518 | | | | |
| 事業税 | 18,804 | 18,437 | 367 | | | | |
| 電力費振替勘定(貸方) | 193 | 435 | 242 | | | | |
| 附帯事業営業費用 | 6,546 | 5,064 | 1,482 | 附帯事業営業収益 | 4,751 | 3,519 | 1,232 |
| 営業利益 | (311,769) | (242,193) | (69,575) | 営業外収益 | 4,079 | 3,846 | 232 |
| 営業外費用 | 81,764 | 93,561 | 11,797 | | | | |
| 財務費用 | 65,772 | 66,140 | 367 | 財務収益 | 2,186 | 2,192 | 6 |
| 支払利息 | 65,564 | 65,807 | 243 | 受取配当金 | 1,668 | 1,414 | 253 |
| 社債発行費償却 | 172 | 321 | 149 | 受取利息 | 517 | 777 | 259 |
| 社債発行差金償却 | 36 | 11 | 25 | | | | |
| 事業外費用 | 15,991 | 27,420 | 11,429 | 事業外収益 | 1,893 | 1,654 | 239 |
| 固定資産売却損 | 666 | 1,510 | 844 | 固定資産売却益 | 279 | 226 | 53 |
| 雑損失 | 15,324 | 25,909 | 10,585 | 雑収益 | 1,613 | 1,427 | 185 |
| 経常費用合計 | 1,301,998 | 1,344,208 | 42,210 | 経常収益合計 | 1,536,082 | 1,496,687 | 39,395 |
| 経常利益 | 234,084 | 152,478 | 81,605 | | | | |
| 過水準備金引当又は取崩し | 6,924 | 8,628 | 1,703 | | | | |
| 過水準備金引当 | 6,924 | 8,628 | 1,703 | | | | |
| 特別損失 | 37,668 | - | 37,668 | 特別利益 | 5,605 | - | 5,605 |
| 減損損失 | 37,668 | - | 37,668 | 有価証券売却益 | 5,605 | - | 5,605 |
| 税引前四半期純利益 | 195,096 | 143,850 | 51,246 | | | | |
| 法人税及び住民税 | 79,189 | 72,055 | 7,134 | | | | |
| 法人税等調整額 | 176 | 22,244 | 22,420 | | | | |
| 四半期純利益 | 115,730 | 94,040 | 21,690 | | | | |
| 前期繰越利益 | 90,519 | 93,629 | 3,109 | | | | |
| 中間配当額 | 21,720 | 21,817 | 97 | | | | |
| 四半期末処分利益 | 184,530 | 165,851 | 18,679 | | | | |